

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・ アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし/年2回決算型)

追加型投信/内外/資産複合

日経新聞掲載名：ハイク2無

2023年12月27日から2024年6月26日まで

第18期 償還日：2024年6月26日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式や債券などに投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

償還価額(償還日)	11,554円22銭
純資産総額(償還日)	2,392百万円
騰落率(当期)	+15.5%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

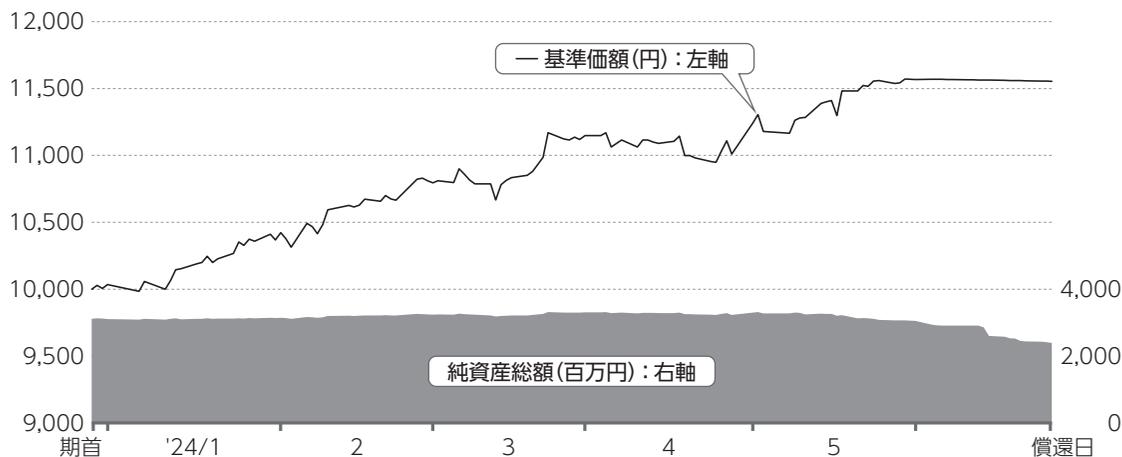
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年12月27日から2024年6月26日まで）

基準価額等の推移



期 首	10,000円
償 還 日	11,554円22銭
騰 落 率	+15.5%

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2023年12月27日から2024年6月26日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式や債券など、さまざまな資産へ分散投資を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

なお、運用指図に関する権限の一部をブラックロック・ジャパン株式会社に委託しています。

上昇要因

- 景気見通しの改善などを背景に、株式が上昇したこと
- 日米の金融政策格差から米ドル高・円安が進行したこと

下落要因

- 中央銀行の利下げに対する市場の織り込みが剥落し、金利が上昇（債券価格が下落）したこと

1万口当たりの費用明細（2023年12月27日から2024年6月26日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	113円	1.034%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,951円です。
（投信会社）	(63)	(0.577)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(48)	(0.440)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.003)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(-)	(-)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	114	1.037	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

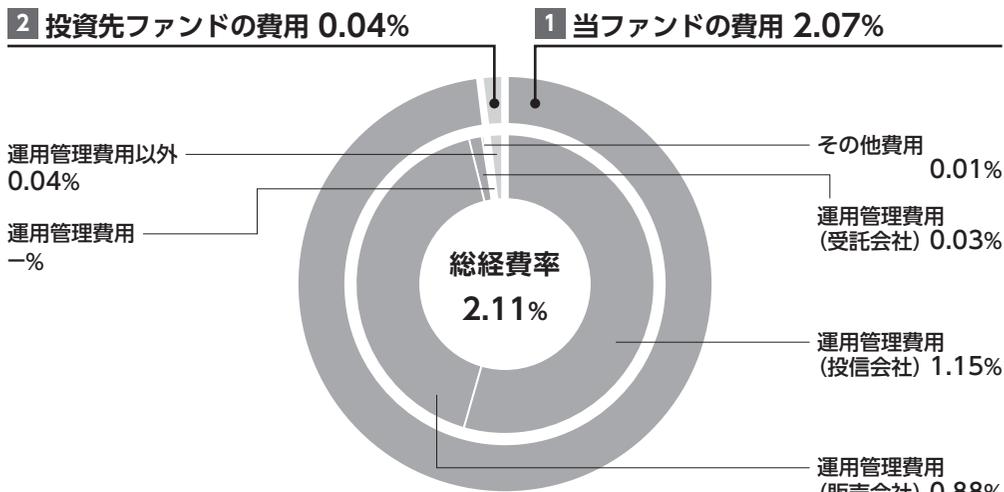
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)		2.11%
1	当ファンドの費用の比率	2.07%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

※1の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。ただし、投資先ファンドでの運用管理費用は、当ファンドの運用委託報酬の中から負担しているため、開示すべき運用管理費用はありません。

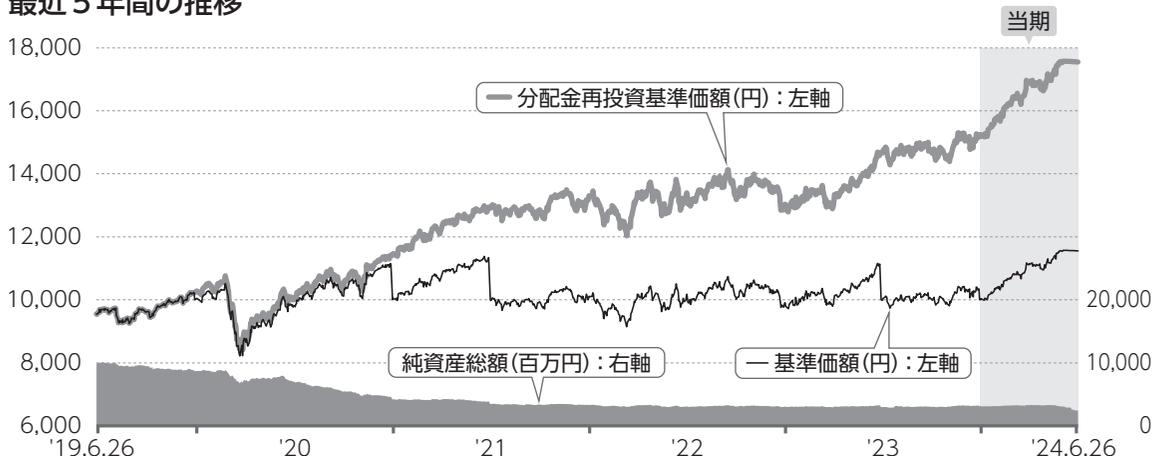
※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.11%です。

最近5年間の基準価額等の推移について（2019年6月26日から2024年6月26日まで）

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年6月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019.6.26 決算日	2020.6.26 決算日	2021.6.28 決算日	2022.6.27 決算日	2023.6.26 決算日	2024.6.26 償還日
基準価額 (円)	9,549	9,770	10,000	9,997	10,000	11,554.22
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	235	2,491	169	1,151	350
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.7	29.4	1.7	11.5	19.6
純資産総額 (百万円)	9,876	7,000	3,424	3,052	2,935	2,392

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について（2023年12月27日から2024年6月26日まで）

世界の株式市場は上昇し、債券市場は下落しました。為替市場では米ドルが円に対して上昇しました。

株式市場

世界の株式市場は、上昇しました。F R B（米連邦準備制度理事会）をはじめとする中央銀行の利下げ開始が想定されたことや、経済ファンダメンタルズ（基礎的条件）は底堅く、景気見通しが改善したことから、株式市場は上昇しました。

債券市場

世界の債券市場は、インフレが高止まりしたことから、中央銀行の利下げに対する市場の織り込みが剥落し、軟調に推移しました。一方、社債市場ではクレジットスプレッド

（国債に対する上乗せ金利）が縮小し、金利上昇によるマイナスの影響を一部相殺しました。

為替市場

期初と比較して期末の円相場は、米ドルに対して円安となりました。F R Bが引き続き高い政策金利を維持していた中で、日本銀行は2024年3月にマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の撤廃を決定しましたが、その後も緩和的な金融政策を当面継続する考えを示したことなどから、米ドルは円に対して上昇し、160円台で期末を迎えました。

ポートフォリオについて（2023年12月27日から2024年6月26日まで）

当ファンド

期初より「ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンド（クラスX2）」の組入れを高位に保ちました。

その後、償還を控えて安定運用に移行しま

した。

ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンド（クラスX2）

市場環境の変化に予防的に対応する方針の下、株式、債券、現金などの各資産クラスの

配分を機動的に変更しました。

株式については、期中にわたり株式への配分を高位に維持しました。米国では、セクターによっては魅力的な銘柄が残されていると考え、例えばAIの発展にけん引されると考える情報セクターについては、収益率の高さから選好しています。また、エネルギーセクターは、商品価格の高騰や高インフレ、バリュエーション（投資価値評価）の割安さ、そしてインフレ及び地政学リスクに対するヘッジとしての役割など、複数の要因が支えることとみて選好しています。日本については、金融政策が依然として緩和的であり、経済成長が好調であることを見ると、コーポレート・ガバナンス（企業統治）や企業業績の改善なども株価の下支え要因になると考え、恩恵をうける可能性のある内需関連銘柄のポジションを増加させました。

債券については配分を少し引き下げ、デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）については米国の経済指標が底堅く、利下げの回数や幅の見通しが減少する中で、短期化しました。

商品ポートフォリオについては、リスク資

産に対するヘッジ効果は薄れていると考えており、配分を低位に維持した後、5月末時点で非保有としました。

●株式

期初の64%程度から、米国経済は底堅さを維持している中、株式への高位の配分を維持し、期末時点では68%程度としました。

●債券

期初の32%程度から、金利上昇に対応すべく機動的に配分を引き下げ、期末には28%程度としました。

●現金等

魅力度が高まっていると考える株式や債券の配分を高めており、期初の3.3%から期末には4.7%と低位の保有比率を継続しました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2023年12月27日から2024年6月26日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2023年12月27日から2024年6月26日まで）

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

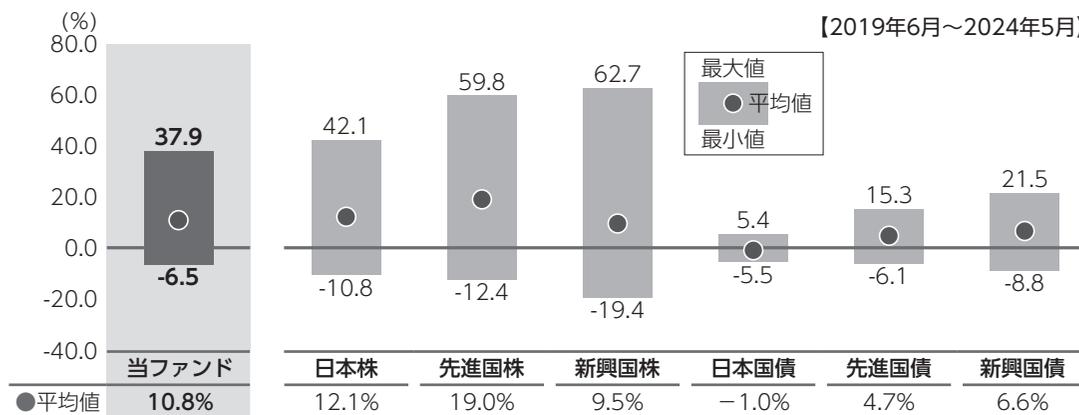
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2015年9月25日から2024年6月26日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式や債券などに投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンド（クラスX2） 世界各国の株式や債券など</p> <p>マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として世界各国の株式や債券など、さまざまな資産への分散投資により信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■実質的な運用は、マルチアセット運用に精通したブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シーが行います。 ■米ドル建ての組入れ外国投資信託証券に対し、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回（原則として毎年6月および12月の26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2024年6月26日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目		第18期末 2024年6月26日	※当期における、追加設定元本額は15,922,829円、解約元本額は1,056,382,248円です。
純資産総額	(円)	2,392,262,348	
受益権総口数	(口)	2,070,465,819	
1万口当たり基準価額	(円)	11,554.22	

7 償還を迎えて

当ファンドは、2024年6月26日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。